

令和 3 年度 地域防災計画の修正(第 29 次)方針について

区は、災害対策基本法（以下「基本法」という。）第 4 2 条に基づき、防災に関する総合的かつ基本的な計画である「新宿区地域防災計画」（以下「区計画」という。）を定め、防災対策を推進している。区計画の修正は、必要に応じ行うこととしており、前回の修正としては、平成 27 年の土砂災害防止法の改正や平成 28 年の避難勧告等に関するガイドラインの改定を受けて、平成 29 年度に行った。

その後、基本法など関係法令等の改正や「東京都地域防災計画（以下「都計画」という。）」の修正が行われたことから、それらを区計画へ反映させ整合性を確保するとともに、新宿区災害時受援応援計画など区で策定した計画等を有機的に連携させ、即応性、実効性を一層高めるため、今般区計画の修正を行う。

記

1 修正に至る背景

(1) 国の動きについて

・ 基本法の改正(平成 30 年)

被災都道府県から応援要請を受けた都道府県が、その区域内の市町村に応援を求める際の、職員の派遣根拠や費用負担に関する規定を整備

・ 基本法の改正案の閣議決定(令和 3 年 3 月)

避難勧告・避難指示の一本化、避難行動要支援者の個別避難計画作成の努力義務化、非常災害等が発生するおそれがある段階における災害救助法の適用 等

・ 防災基本計画の修正（令和 2 年）

避難所における新型コロナウイルス等感染症対策、被災者への物資支援の充実 等

・ 災害弔慰金の支給等に関する法律の改正(令和元年)

災害援護資金の償還金支払い猶予、災害弔慰金等支給審査会の設置等の規定の整備 等

・ 「避難勧告等に関するガイドライン」の改定(令和元年)

5 段階の警戒レベルを用いた住民への避難勧告等の伝達について規定

(2) 都の動きについて

・ 東京都地域防災計画（震災編）の修正(令和元年)

近年発生した地震の教訓の具体化、女性視点の防災対策、地震に強いまちづくり 等

・ 東京都地域防災計画（風水害編）の修正(令和 3 年)

台風 19 号等を踏まえた対策、新型コロナウイルス感染症対策、東京マイ・タイムラインの普及啓発 等

・ 東京都地域防災計画（大規模事故編、原子力災害編、南海トラフ地震防災対策推進計画）の修正(令和 3 年)

・ 地震に関する地域危険度測定調査の結果を公表(平成 30 年)

・ 人工崖における土砂災害警戒区域等の指定および公表(令和元年)

2 区計画の主な修正事項

編	主な修正事項
第1編 総則	<ul style="list-style-type: none"> ・「新たな日常」への対応 新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災対策の推進に関する総括を記載
第2編 震災対策計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上や避難所等における感染症対策の推進等 防災訓練の実施や避難所・帰宅困難者一時滞在施設の運営に係る、新型コロナウイルス感染症対策等について記載 ・受援応援体制の強化 他自治体からの応援職員や支援物資等を効果的に活用するための受援応援体制について、災害時受援応援計画（令和元年度策定）の内容を反映 ・復旧・復興体制の強化 被災者の生活復興及び都市復興を迅速かつ円滑に推進するため、復旧・復興体制について、震災復興マニュアル（令和元年度策定）の内容を反映 ・関係法令等の改正や都計画(震災編)修正の反映 ・区の震災に関連する個別計画※の反映 ・その他、女性視点の防災対策の推進や多様な情報伝達手段の確保等のソフト対策、及び、建築物等の耐震化や木造住宅密集地域の解消等のハード対策に関する既存の取り組みについての時点修正
第3編 風水害対策 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年台風15号・19号に関する被害状況及び区における風水害対策の強化 台風15号・19号で生じた課題等を踏まえ、区の水害時における態勢の見直しや「新宿区タイムライン」等について記載 ・避難所における感染症対策の推進 避難所運営に係る、新型コロナウイルス感染症対策等について記載 ・風水害時の防災行動の普及啓発 東京マイ・タイムライン等の活用や、町会・学校との連携を通じた各家庭におけるマイ・タイムラインの作成促進について記載 ・関係法令やガイドライン等の改正や都計画(風水害編)修正の反映 ・区の風水害に関連する個別計画※の反映 ・その他、「洪水ハザードマップ（平成30年度改定）」や「土砂災害ハザードマップ（令和元年度改定）」等による周知啓発等のソフト対策、及び、道路の治水対策等のハード対策に関する既存の取り組みについての時点修正
第4編 大規模事故編 附編 東海地震災害 事前対策	<ul style="list-style-type: none"> ・都計画(大規模事故編、原子力災害編、南海トラフ地震防災対策推進計画)修正の反映 区計画との整合を検討し、必要に応じて反映(本編に関しては、大きな修正なし)

※区の防災等に関連する主な個別計画

- ・災害時受援応援計画（令和2年3月策定）
- ・震災復興マニュアル（令和2年3月改定）
- ・事業継続計画（BCP）（平成31年3月改定）
- ・災害廃棄物処理計画（令和2年3月策定）

- ・無電柱化推進計画 (平成 31 年 3 月策定)
- ・耐震改修促進計画 (平成 30 年 2 月改定、令和 3 年度改定予定)
- ・橋りょう長寿命化修繕計画 (平成 31 年 3 月改定)
- ・国土強靱化地域計画 (令和 3 年 3 月策定)

3 修正のスケジュール (予定)

- 5 月 第 1 回新宿区防災会議開催 (修正方針承認)
- 8 月 防災会議各委員への修正依頼
- 11 月 防災会議各委員への再確認依頼 (修正案確認)
- 1 月 第 2 回新宿区防災会議開催 (修正計画承認)
- 3 月 新宿区地域防災計画(第 29 次)発行

4 その他

区計画の修正は、都計画震災編(令和元年度修正)の反映を令和 2 年度に、都計画風水害編等(令和 2 年度修正)の反映を令和 3 年度にそれぞれ実施する予定であったが、令和 2 年度の修正については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で延期し、令和 3 年度の修正に合わせて行うこととしたものである。